

# 消費税率引き上げと

## 中小企業の転嫁対策



このシリーズの3回目は、消費税率の転嫁対策で重要な「資金繰り」と、転嫁対策の全体像をにらんだ「組織対応」を考えたいと思います。

### 資金繰りには 今以上に注意

下の図をご覧ください。消費税5%の場合も8%の場合も、売上げと利益は売上高1000円、利益100円は変わりませんが、納税額は20円だったものが32円と、1.6倍に増えています。従って、消費

税は一時的な預り金であり、自社の資金でないというのを今以上に認識して、納税時に資金不足に陥らないよう注意する必要があります。

そのためには、日ご

ろからお金の動きを月次・週次・日次で押さえておくことが何よりも重要になります。そのために、現場のオペレーションが回っていないか、売上げをいつ計上するか、適正な税率を問わないこと、⑤契約書や見直し、⑥積立金や貯蓄など、⑦総額表示と外税表示を、⑧消費税引上げに備えて、⑨組織と連携し、⑩転嫁対策の方針を決めることも重要です。

# 「資金繰り」と「組織対応」

増のために掛売りを増やさない、⑤任意の消費税中間納付制度の活用などの対策を取ることが必要となってきます。

増のためには、①増税による利益の獲得と4月以降の反動減への対策が不十分で、売上げが減少する、②会社戦略を見誤る、③戦術的観点から、④利益の確保と外税表示の混在し、その対応で現場が混乱する、⑤消費税率に関するクレームや質問の情報共有、⑥「買いたたき」行為になってしまふ、⑦税率引き上げへの準備不足や認識不足などが挙げられま

### 組織での対応が重要

次に「組織対応」について考えてみたいと思います。

不足のために納期遅れを起こしてしまう、④確定しながら、組織と連携し、⑤消費税引上げに備えて、⑥組織と連携し、⑦転嫁対策の方針を決めることも重要です。

以上、全3回にわたる「資金繰り」と「組織対応」の解説を終了いたします。秋島一雄

納税時に資金不足に陥らないよう注意

### 納税額の増加

消費税率引き上げ後、税抜き売上高は変わらなくても、納税資金は増加する。

	税抜き	税込み
売上	1,000円 (消費税50円)	1,050円
費用	原価 300円 (消費税15円)	315円
	給与 300円 (消費税0円)	300円
	家賃 300円 (消費税15円)	315円
利益	100円 (納税額20円)	120円

5%

8%

納税額は現在の1.6倍に！

	税抜き	税込み
売上	1,000円 (消費税80円)	1,080円
費用	原価 300円 (消費税24円)	324円
	給与 300円 (消費税0円)	300円
	家賃 300円 (消費税24円)	324円
利益	100円 (納税額32円)	132円

て、総合的な経営力の強化を図ることができるところから、これから来る大きな波を乗り越え、これ以上で安定した経営を続けられるよう、ぜひ前向きに

日本商工会議所消費税率引き上げと、大きな経営環境の変化をきっかけに、価格設定、販売計画、資金繰りなど、さまざまな観点から経営を見直し